

民生費
福祉や医療などの費用
公債費
事業を行うために借り入れたお金の償還金
総務費
行政運営のための費用
衛生費
保健や環境対策などにかかる費用
教育費
学校教育、社会教育などのための費用
土木費
道路・河川などの整備、まちづくりにかかる費用
商工費
商工業振興の費用
消防費
防災のための費用
農林水産業費
農・水産業振興の費用
議会費
議会活動のための費用
労働費
労働福祉のための費用
予備費
予算外の支出などが生じた場合に充てる費用

一般会計歳出

民生費	50億8,178万円	(39.1%)
公債費	15億7,833万7千円	(12.2%)
総務費	14億7,297万6千円	(11.3%)
衛生費	10億9,174万円	(8.4%)
教育費	9億2,397万5千円	(7.1%)
土木費	8億3,347万1千円	(6.4%)
商工費	6億6,804万9千円	(5.1%)
消防費	5億8,701万2千円	(4.5%)
農林水産業費	4億5,514万1千円	(3.5%)
議会費	1億8,024万6千円	(1.4%)
労働費	8,727万3千円	(0.7%)
予備費	4,000万円	(0.3%)

一般会計・特別会計等総計

(単位:千円;%)

会計名	平成25年度 予算額(A)	平成24年度 予算額(B)	増減額 (A-B=C)	増減率 (C/B)%
一般会計	13,000,000	12,960,000	40,000	0.3
国民健康保険 事業特別会計	5,126,000	5,035,000	91,000	1.8
後期高齢者医療 事業特別会計	489,000	476,000	13,000	2.7
介護保険事業 特別会計	3,230,000	3,031,000	199,000	6.6
下水道事業 特別会計	649,000	620,000	29,000	4.7
上水道 事業会計	1,110,930	1,085,148	25,782	2.4
合計	23,604,930	23,207,148	397,782	1.7

歳出

歳出では、構成比の最も高いものが、予算額50億8,178万円の民生費で、全体の39.1%を占めています。これには、老人・障がい者・児童に対する福祉施策のための予算が含まれています。

次に、構成比12.2%の15億7,833万7千円を計上した公債費で、国などが

ら借り入れた地方債の元利償還金、および一時借入金利息の支払いに充てるための予算です。

続いて、戸籍・統計・選挙などに要する経費を含む総務費で14億7,297万6千円です。

続いて、衛生費10億9,174万円、教育費9億2,397万5千円、土木費8億3,347万1千円などを計上しています。

一般会計歳入

52億4,872万6千円(40.5%) 自主財源	市税	35億1,857万3千円	(27.1%)
	諸収入	5億9,839万6千円	(4.6%)
	繰入金	5億2,100万円	(4.0%)
	使用料及び手数料	3億3,295万6千円	(2.6%)
	分担金及び負担金	2億3,018万2千円	(1.8%)
	その他	4,761万9千円	(0.4%)
77億5,127万4千円(59.5%) 依存財源	地方交付税	36億5,000万円	(28.1%)
	国庫支出金	15億9,715万6千円	(12.3%)
	県支出金	9億3,961万8千円	(7.2%)
	市債	9億3,740万円	(7.2%)
	譲与税・交付金	6億2,710万円	(4.7%)

平成25年度
一般会計当初予算
130億円

歳入

全国的に景気の低迷が続いており、未だ厳しい状況にあるといわれる中、本市においても依然として厳しい状況にあることを十分考慮し、市税については、前年度比0.3%減の35億1,857万3千円を計上しています。

また、国から市へ配分される地方交付税は、前年度比

0.5%減の36億5,000万円、国庫支出金は2.2%減の15億9,715万6千円、市債については14.1%減の9億3,740万円を計上しています。

このほかの歳入についても、的確な見通しのもとに計上していますが、今後も積極的な財源の確保に努めます。

一般会計当初予算の推移

